

矢野 邦宏 (ヤノ クニヒロ)

第一実業株式会社社長



## 景気回復時に備えた事業戦略

### ◆広範な納入先業種で設備投資の抑制

2010年3月期第2四半期の連結実績は、売上高が352億円、営業損失が2億円、四半期純損失が4億円となった。未曾有の景気後退により、プラント設備、エレクトロニクス関連、プラスチック関連など、広範な納入先業種で設備投資の抑制が相次ぎ、受注高、売上高とも低調に推移した。あらゆる経費を削減したものの、売上減少に伴う粗利益の減少（前年同期比37億10百万円減）をカバーしきれず、損失計上となった。

連結の海外売上高は97億円（前年同期比30.1%）、総売上高に占める海外売上高の比率は27.6%（同14.4ポイント減）となった。中国向けは25億円（同81億円減）、東南アジア向けは48億円（同119億円減）にとどまり、全体の売上高減少に大きく影響した。

単体の売上高は319億円（前年同期比44.6%）となった。売上高は医薬品関連事業を除いたすべての事業で減少しており、特にエネルギー・石油関連事業、エレクトロニクス関連事業の減少が顕著であった。受注高は278億円、四半期末受注残高は363億円となった。

連結の自己資本比率は37.6%、固定比率は34.2%、流動比率は144.2%、有利子負債は43億円、DERは0.2倍、PBRは0.7倍となり、世界的な経済不況の中でも財務の健全性は確保した。

連結キャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローがマイナス26億円、投資キャッシュ・フローが25億円、財務キャッシュ・フローがマイナス15億円となり、現金および現金同等物の期末残高は108億円となった。営業キャッシュ・フローについては、売上債権が減少したものの、四半期純損失の計上、前渡金の増加、仕入債務の減少などにより減少した。投資キャッシュ・フローについては、有価証券の売却収入（30億円）により増加した。財務キャッシュ・フローについては、借入金の返済、配当金の支払いなどにより減少した。

### ◆取扱事業の今後の戦略

下期の展望としては、エネルギー・石油関連事業では、カタールに中東地区で初の事業所を開設し、太陽光パネル関連、排水処理設備などを中心とした水関連の事業を展開する。カタールでは、これまで石油業界向けなどに間接輸出で対応してきており、拡販・フォローを今後も継続する。また、経験とノウハウを活かして、太陽光発電関連、バイオマス燃料、地熱発電関連など、新しい分野に挑戦していきたい。

エレクトロニクス関連事業については、生産効率を重視した省人化設備、検査装置などを中心に、海外生産拠点から順次、景気が回復してくると予想しているため、新商材の開発に取り組み、開発型複合提案で顧客ニーズを引き出していく。

プラスチック関連事業では、持分法適用会社化した<sup>(株)</sup>浅野研究所との連携を強固にし、売上高拡大、利益率アップを目指す。また、成形過程における不良率改善事業についても、ホームページを利用した営業展開を強化する。

紙・パルプ関連事業については、公共事業が競争入札中心になったことから入札への参加機会が増加し、受注に結び付いている。今後は、国内設備の海外移設、製紙業界の再編などに対応できる体制を整備していく。

医薬品・食品関連事業については、薬事法の改正、ジェネリック医薬品の伸びなどを追い風として売上高は順調に推移しているが、下期は、主要取扱商品である錠剤外観検査装置に新規競合メーカーの参入があり、受注シェア争いの激化が予想されるため、グループ会社の第一実業ビスウィル<sup>(株)</sup>との連携を強化し、外観検査装置以外の分野にも注力していきたい。

自動車関連事業については、自社開発の成形機用特殊ノズル「D1-Gate」の販売体制を整備した。このノズルは、製品の軽量化を可能にする特殊ノズルであり、主に自動車ランプ用ポリカーボネート製レンズの成形などに使用される。今後は、グローバル展開を利用して、中国、インド、ブラジルなど、海外生産拠点への拡販を目指す。

その他の事業では、空港関連向け各種設備を取り扱っており、政府の景気対策により、官公庁向けの販売は順

---

調に推移しているが、民間航空会社の設備投資は引き続き低迷している。今後も、当社が得意としている「デアイサー」に加え、除雪機、テロ対策用爆発物検知装置など、付加価値の高い商品の販売に注力していく。

#### ◆中国国内の景気は回復傾向

海外展開については、世界4軸体制を基本として、中国、東南アジア、米州、欧州を軸に営業力を強化してきた。17カ国30都市に現地法人・事業所を開設しているが、来年3月までには、カタールのドーハ、中国の重慶に新たな事業所を開設する予定である。

中国向けのビジネスは、日系・韓国系メーカーの設備投資抑制により、エレクトロニクス、プラスチック分野を中心に売上高が低迷したが、中国国内の景気は、政府の景気対策により回復傾向にある。自動車、家電製品が増産体制に入っており、内需型産業が急拡大しているため、重慶に事業所を開設し、内陸部への営業強化を図っていく。従来、中国向けビジネスは、半導体実装関連が多かったが、今後は、太陽光パネル製造分野、太陽光発電システム分野、リチウム電池製造プロセス用装置などの拡大に努め、新規顧客の開拓を推進していきたい。

東南アジアについては、売上高が前年同期比28.6%まで減少したが、最悪期は脱したと判断しており、工場内の空調、塗装システム、研磨剤、食品検査装置など、業界を問わず、新商権の拡大を推進中である。エレクトロニクス関連では、将来的に当社の得意とする高性能機の需要減少が予想されるため、新商材の開発を進めていく。また、現地の日系顧客に対する環境関連設備の拡販に注力し、資源再生事業として原材料や廃棄物処理関連の設備も展開していく。

米州については、自動車、電化製品を中心とする米国企業の生産低迷、設備投資抑制により、売上高が前年同期比33.5%となった。下期は、ブラジルのマナウス、メキシコのモントレイに開設した新事業所の充実を図り、早期戦力化を目指す。新規ビジネスとしては、プロジェクトチームをつくってリチウム電池関連事業を推進していく。また、医薬品関連の顆粒製品検査装置などの拡販も目指す。今後の景気回復の動きに伴い、日系自動車メーカーのブラジルへの積極投資が期待できるため、SMT関連を中心に営業を行っていききたい。

欧州については、2008年8月に欧州内各支店を統括する現地法人をドイツのフランクフルトに設立した。上期は、SMT関連の引き合いが増加したものの、受注には至っていない。また、太陽光発電パネルや半田材料の需要も低迷し、売上高が減少した。下期には、メーカーの在庫処理が完了し、徐々に増産体制に入るとみているため、太陽光発電パネル、自動車向けリチウム電池、食品向け特殊急速冷凍機など新商品の拡販に注力するとともに、ロシアへの事業展開に向けた準備を整えていく。

#### ◆エレクトロニクス事業の建て直し

大きなダメージを受けたエレクトロニクス事業については、事業方針を見直し、早期の立て直しを図る。従来は、実装機が中心であったが、今後は二次電池関連などの新商品を発掘する。RFID内蔵基板プロジェクトでは、半導体メーカー、IT企業との共同開発により、アンテナタグ内蔵基板による高精度トレーサビリティを実現した。LEDプロジェクトでは、LED照明器具、パッケージング、チップ製造など、新分野の開拓を行っている。新たな取り組みとしては、ハイエンド半導体ウエハー検査装置の取り扱いを開始する。

新エネルギー・プロジェクトについては、事業の方向性について検討を重ねてきたが、今後は早期事業化を目指していく。具体的な取り組みとして、太陽光発電については、セル・モジュールの開発および製造用装置、太陽光パネル、発電システムの販売を目指す。バイオマスビジネスでは、バイオマスエタノール製造の採算可能性調査を開始し、黒液を燃料としたボイラーなどの取り扱いを強化する。これらのほかにも、古くから手掛けている地熱発電、風力発電などに重点を置いていく。

#### ◆中期経営計画の進捗状況

通期の単体受注高は800億円、売上高は780億円を見込んでおり、受注残高は424億円となる見込みである。連結売上高は870億円、営業利益は7億50百万円、当期純利益は1億50百万円を予定している。まだ予断を許さない状況であるが、内外の景気対策や在庫調整の進展などにより、輸出および生産の一部に回復の兆しが見え始めたことも考慮し、通期では、減収減益ながら黒字の確保を目指す。

今期は中期経営計画「GET2009」の最終年度となるが、景気後退の影響を大きく受けたため、計画値を減額修正した。定性目標の進捗状況であるが、海外事業展開については、予定どおりに進行している。成長分野への積極的な事業展開については、名古屋の真空成形機メーカーである(株)浅野研究所を持分法適用会社化した。

---

連結企業価値の増大については、財務体質の強化として、日本格付研究所の格付けを取得し、2007年9月より3年連続でBBB+の評価を得た。人材育成としては、女性社員に新たにエリア総合職を設け、活躍を推進している。経営の見える化およびグループ一体感の醸成については、グループ会社が一丸となって、次の3年を具体的に見据えた新中期経営計画を策定中である。CSRを意識した経営については、商品のデモ、サービス、トレーニングを行う「DSTセンター」に太陽光発電システムを設置し、早期事業化に向けた研究開発を開始した。

当社は、東証二部に上場した1962年以降、継続して株主配当を実施してきた。「業績に応じた適正配当」を基本方針としており、配当性向は単体利益に対して30～50%をメドとしている。今期中間配当は1株につき2円、期末配当は3円、年間配当は5円（配当性向43.4%）を予定している。

（平成21年11月17日・東京）